

## 入札説明書

令和3年札幌市告示第5570号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1 告示日

令和4年4月1日

### 2 契約担当部局

札幌市保健福祉局保健所医療対策室医療提供体制構築課  
電話 011-826-3031

### 3 入札に付する事項

#### (1) 役務の名称

令和4年度入院待機ステーション従事者の新型コロナウイルス感染症スクリーニング検査等業務

#### (2) 調達案件の仕様等

仕様書による。

#### (3) 履行期間

令和4年4月12日（火）から令和4年11月30日（水）まで

#### (4) 履行場所

委託者が指定する場所（札幌市内）

#### (5) 入札方法

入札は総価で行う。契約の際は抗原定量検査及び核酸検出検査の各項目で定める単価契約とし、支払いの際は、各単価に実際の検体数を乗じた実績払いとする。入札金額の算定基礎として、入札書に契約希望単価の110分の100に相当する積算内訳を記載した別表を添付すること（入札書及び別表はホチキスで2箇所を綴じ、つなぎ目に入札者（入札代理人）の印で契印を押すこと。）。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種分類「大分類：一般サービス業」の、「中分類：医療業、保健衛生サービス業」、「小分類：検査業」、「取扱品目：臨床検査」に登録されている者であること。

(3) 臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所の登録業者であること。

(4) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でない

こと。

- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

## 5 入札説明書等に関する疑義、確認等の質疑応答

### (1) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

#### ア 提出期限及び提出方法

令和4年4月4日（月）14時00分までに、電子メールにより提出すること。件名は「【事業者名】令和4年度入院待機ステーション従事者の新型コロナウイルス感染症スクリーニング検査等業務分業務の入札に関する質問」とすること。

#### イ 提出先

保健福祉局医療対策室医療提供体制構築課

電子メールアドレス：[kansen\\_iryoteikyotaisei@city.sapporo.jp](mailto:kansen_iryoteikyotaisei@city.sapporo.jp)

#### ウ 回答方法

質問及び回答の内容は、令和4年4月6日（木）13時00分までに、札幌市保健所ホームページで公開する（質問を行った事業者名は公表しない）。

## 6 入札書の提出方法等

### (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記2に同じ。

また、必要書類は札幌市保健所ホームページで入手できる。

【札幌市保健所ホームページ「入札・契約等情報」のURL】

<https://www.city.sapporo.jp/hokenjo/keiyakujouhou/index.html>

### (2) 入札の日時及び場所

令和4年4月7日（木）15時00分

札幌市中央区大通西19丁目 WEST19ビル

札幌市保健所3階 相談室1

※本案件は一堂に会する入札とし、送付による入札書の提出は認めない。また、紙入札で行うため、電子での参加申請は行わないこと。

### (3) 入札書の提出方法

ア 入札書は、別紙1の様式にて作成し、上記(2)の指定日時及び場所において、直接入札箱へ投函（紙入札方式）すること。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

イ 入札者は、提出した入札書の修正、再提出、追加又は撤回をすることはできない。

### (4) 入札の無効

本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

### (5) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行するこ

とができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(6) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札

ア 開札は、入札後直ちに上記6(2)の場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。

イ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。

ウ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。既に本市に提出した委任状に記載した代理人と異なる者が再入札を行う場合には、改めて委任状を提出すること。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再入札を辞退したものとして扱う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(8) 入札辞退

入札を希望しない場合には、開札の完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。入札を辞退する場合には、入札辞退届を提出すること。なお、入札を辞退した場合でも、辞退を理由に以後の入札等について不利益な取扱いを受けるものではない。

7 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額（単価に予定数量を乗じた額）の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを

引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

#### ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査するので、落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、上記4に掲げる競争入札参加を有することを証する書類(「事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書」(別紙3)及び衛生検査所登録証明書の写し)を提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

#### エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を、新たな落札候補者として、入札参加資格を有する者か否かの確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

#### オ 入札が無効となった者の取扱い

上記ウ又はエに基づき入札が無効となった者は、上記5(9)オに掲げる再度の入札に参加できないものとする。

### (4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記4に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

### (5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

### (6) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法(昭和63年法律第108号)に基づく消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書(別紙4)を提出しなければならない。

### (7) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項

別紙5のとおり

(9) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記2に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。